

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月21日

上場会社名 **株式会社ニチリン** 上場取引所 大証二部
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良雄 TEL (079) 252-4151 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森本 幾雄 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	44,026	7.4	1,565	24.5	1,784	20.0	1,031	9.2
18年12月期	40,997	3.9	1,257	△5.9	1,486	△13.7	944	△38.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	114	73	—	—	8.6	5.6	3.6
18年12月期	105	05	—	—	8.6	4.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 227百万円 18年12月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	32,450	12,966	38.3	1,382 91
18年12月期	31,826	11,976	36.2	1,282 81

(参考) 自己資本 19年12月期 12,434百万円 18年12月期 11,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,591	△621	△866	3,410
18年12月期	1,740	△1,908	131	3,285

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	5 00	6 00	11 00	98	10.5	0.9
19年12月期	7 50	7 50	15 00	134	13.1	1.1
20年12月期(予想)	9 00	9 00	18 00	—	14.7	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	21,500	△3.9	800	△11.9	900	△16.6	500	△22.0	55	60
通期	44,000	△0.1	1,700	8.6	1,900	6.5	1,100	6.6	122	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 9,000,000 株 18年12月期 9,000,000 株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 8,205 株 18年12月期 7,702 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	31,400	6.8	803	38.2	1,007	24.0	648	20.2
18年12月期	29,398	5.1	581	41.0	812	△1.6	539	△8.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	72	13	—	—
18年12月期	59	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	27,002	9,827	36.4	1,092	97
18年12月期	27,241	9,534	35.0	1,060	26

(参考) 自己資本 19年12月期 9,827 百万円 18年12月期 9,534 百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,000	△2.6	300	△47.9	350	△53.0	250	△47.0	27	80
通期	30,300	△3.5	700	△12.9	850	△15.6	550	△15.2	61	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油や素材価格の上昇が続くなか、円安を背景に輸出関連を中心とした企業業績の好調により、設備投資拡大並びに雇用の改善が続いておりましたが、その後は米国サブプライムローン問題に起因した急激な円高、株価の下落とともに、食品・日用品への物価上昇が広がりつつあり、企業収益の鈍化や個人消費の伸び悩みから、景気回復に翳りが出はじめております。

海外につきましては、米国は、住宅投資の落ち込みが顕著となり、個人消費が低迷するとともに、金融機関の業績が悪化しており、景気後退の懸念が拡大しております。一方、中国は、国内投資、輸出ともに好調で、高い成長を続けており、また、ユーロ圏では、域内経済は新興国向け輸出などに支えられ概ね堅調に推移しました。

当社グループの主な事業分野であります日本の自動車業界は、国内販売は低迷（前年比6.7%減少）したものの、国内生産は、輸出の好調（前年比9.8%増加）に支えられ1,159万台（前年比1.0%増加）となりました。また、海外生産は、世界主要市場において拡大し、国内自動車メーカー（乗用車8社）の海外生産台数は1,155万台（前年比11.6%増加）と国内生産（同8社）を上回る結果となりました。

このような事業環境のなか、当社グループのうち国内では、新車投入が少なく販売台数が減少する時期ではありましたが、主要取引先からの受注車種が好調に推移したことや、中国、アジアを主体にした海外拠点への輸出の伸びにより、売上高は増加しました。一方、利益面では、金属、ゴムなどの原材料の価格上昇が続く厳しい状況のなか、売上が好調であったことと、部品製造子会社を含めた生産改善、仕入部品の内製化、物流の見直しなどによる合理化の推進や、販売価格低下の圧縮にも努めた結果、営業利益は増益を確保しました。

一方、海外事業のうち北米においては、原油の高止まりや個人消費の低迷から大型車およびレジャー用車輻に落ち込みが見られたものの、日本車への根強い需要を受け、主要取引先である現地日系メーカーからの受注が総じて堅調であったことや、新規受注品が順調に拡大したことにより、売上高は増加しました。利益面は、引き続き生産性改善や経費の削減、並びに拠点間での生産移管などの効率化を図ったことと、カナダ子会社で前期より取組んでいる業容改善の効果により、営業利益は黒字に転換しました。

また、その他の地域（欧州・アジア）のうち中国においても、自動車販売の急速な伸びによる現地日系メーカーの好調に支えられ、売上高、利益とも伸長し、これにより、日本、北米、アジアおよび欧州の世界主要市場において順調な業績を確保しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、44,026百万円（前連結会計年度40,997百万円）、経常利益は、為替の円安効果も加わり1,784百万円（前連結会計年度1,486百万円）、当期純利益は、1,031百万円（前連結会計年度944百万円）となりました。

地域別の業績は、日本においては、売上高は、31,404百万円（前連結会計年度29,451百万円）、営業利益は、893百万円（前連結会計年度721百万円）、北米では、売上高は、13,378百万円（前連結会計年度12,359百万円）、営業利益は、36百万円（前連結会計年度営業損失80百万円）となりました。

その他（欧州・アジア）については、売上高は、6,979百万円（前連結会計年度5,971百万円）、営業利益は、703百万円（前連結会計年度607百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、売上高の増加（前連結会計年度比7.4%増）に伴う受取手形及び売掛金の増加（649百万円）などにより、前連結会計年度末と比べ624百万円増加し、32,450百万円となりました。

また、純資産は、当連結会計年度における利益剰余金の増加910百万円、少数株主持分の増加90百万円等により、前連結会計年度末と比べ989百万円増加し、12,966百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は、38.3%（前連結会計年度末36.2%）となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、当連結会計年度末は3,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,591百万円の増加（前連結会計年度は1,740百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,762百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は621百万円の減少（前連結会計年度は1,908百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得686百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は866百万円の減少（前連結会計年度は131百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の減少585百万円、社債の償還140百万円、配当金の支払い121百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	36.2	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	18.0
債務償還年数 (年)	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	20.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金及び社債残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することとし、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としております。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大、再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

期末配当につきましては1株につき7.5円とし、中間配当の1株当たり7.5円とあわせ年間配当金は1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり9円、期末配当を1株当たり9円、年間で1株当たり18円を予定しております。

(4) 次期の見通し

日本の自動車業界は、国内市場の伸び悩み、また、主要市場の北米では原油価格の高止まりと景気の減速から販売に不透明感はあるものの、アジアや新興国等での拡大により、国内生産は前期水準を維持するとともに、海外生産も伸張するものと見込んでおります。

このようななか、当社グループの売上は、日本においては受注変動や販売価格の低下、および為替の影響が予想されるものの、北米においては、前期受注したモデルチェンジ車の増加が見込まれるとともに、その他地域においても、アジア、中国での拡大により、連結売上高は、44,000百万円を見込んでおります。

利益面では、原材料価格の上昇に伴う影響が予想されますが、グループ挙げての「モノ造り改善」による生産性向上、並びに間接部門の効率化による合理化を推進し、連結当期純利益は、1,100百万円を見込んでおります。

【連結】

売上高	44,000百万円（前期	44,026百万円）
営業利益	1,700百万円（前期	1,565百万円）
経常利益	1,900百万円（前期	1,784百万円）
当期純利益	1,100百万円（前期	1,031百万円）

【個別】

売上高	30,300百万円（前期	31,400百万円）
営業利益	700百万円（前期	803百万円）
経常利益	850百万円（前期	1,007百万円）
当期純利益	550百万円（前期	648百万円）

（注）予想為替レートは、1US\$=110円としております。

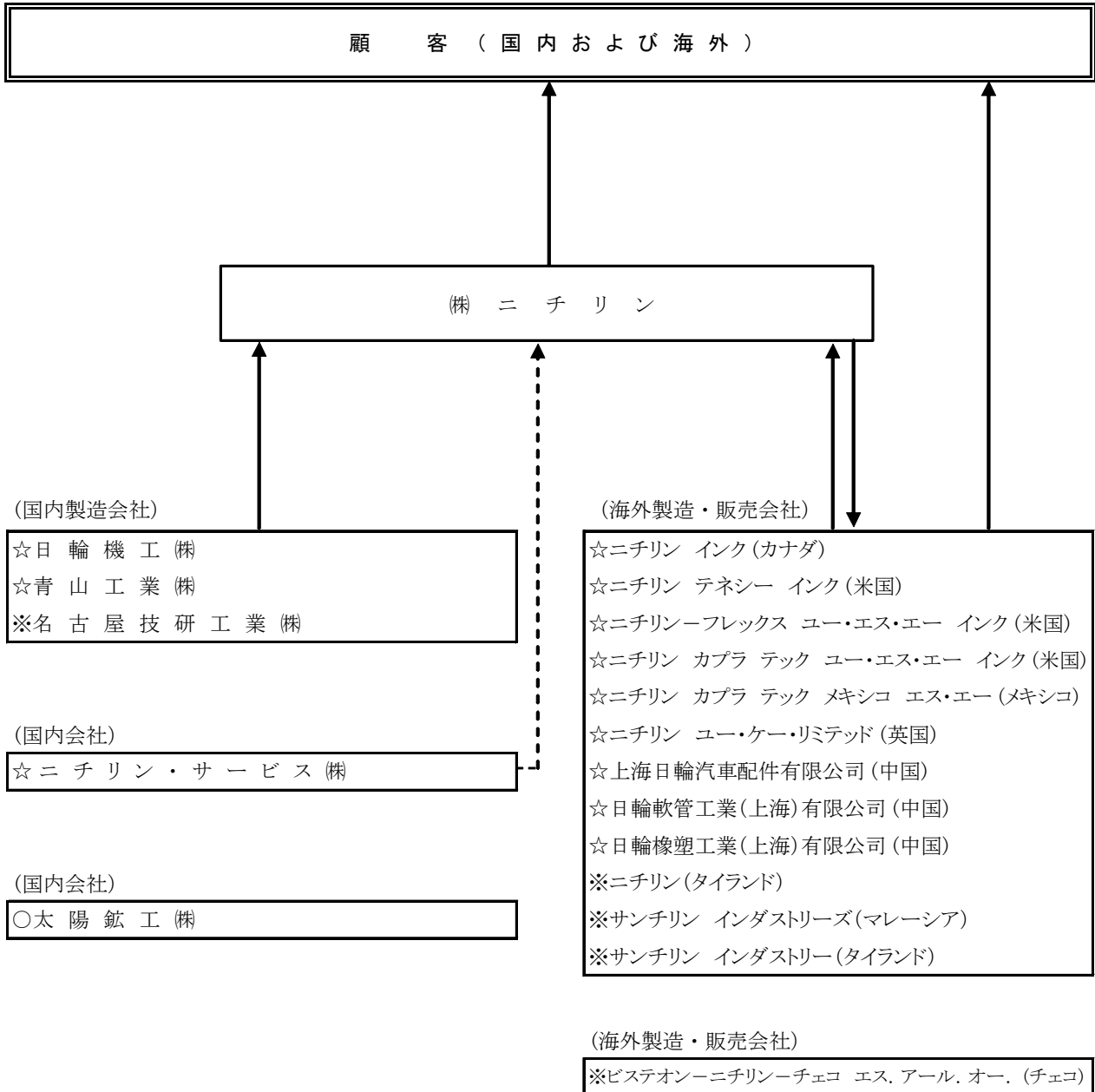
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社12社(連結子会社12社)、関連会社5社(持分法適用会社5社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけ等は次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名
当社グループ	自動車用ホース類他各種ゴム製品	当社
		青山工業㈱ (連結子会社)
		ニチリン インク (連結子会社)
		ニチリン テネシー インク (連結子会社)
		ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社)
		ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社)
		上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社)
		日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社)
		ニチリン(タイランド) (持分法適用関連会社)
		ビステオンーニチリンーチェコ エス.アール.オー.(チェコ) (持分法適用関連会社)
自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売	日輪機工㈱ (連結子会社)	
	ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク (連結子会社)	
	ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (連結子会社)	
	名古屋技研工業㈱ (持分法適用関連会社)	
	サンチリン インダストリーズ(マレーシア) (持分法適用関連会社)	
	サンチリン インダストリー(タイランド) (持分法適用関連会社)	
ゴム・樹脂ホース等配管部品及びその他工業用ゴム関連製品の製造・販売	日輪軟管工業(上海)有限公司 (連結子会社)	
その他	損害保険代理業、環境整備、労務サービスの提供	ニチリン・サービス㈱ (連結子会社)
その他の関係会社	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売	太陽鈹工㈱ (その他の関係会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクの子会社であります。
2. サンチリン インダストリー(タイランド)は、サンチリン インダストリーズ(マレーシア)の子会社であります。
3. ビステオンーニチリンーチェコ エス.アール.オー.(チェコ)は、清算手続中であります。



- (注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。
- ▶ 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
 - - -▶ サービスの提供
2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。
- ☆ 連結子会社
 - ※ 持分法適用関連会社
 - その他の関係会社
3. ビステオンーニチリンーチェコ エス. アール. オー. (チェコ) は清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車用ホースの専門メーカーとして、「商品開発技術」、「生産技術」、「管理技術」の総合技術力で世界に認められる企業へと発展していくことを事業活動の基本としております。

当社を含め国内5社および海外7カ国に12社（清算手続き中の会社を除く）を有するニチリングループの連携、補完、情報ネットワークの更なる強化を通じて、グループメリットを最大限に活かし、世界のお客様に喜ばれる商品造りに徹し、顧客・株主・社会から期待され、信頼されるグローバルな企業集団としての発展を目指します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「ニチリン イノベーション プラン フェーズⅡ」では、2009年の収益目標を次のとおり設定し、取り組んでおります。

これは、グループ内の海外寄与度拡大とともに、計画の狙いである強固なグループ基盤構築を目指すものであります。

	2009年 収益目標（計画）	
	売上高（百万円）	経常利益（百万円）
連結	44,000	2,200
個別	30,000	900

（注）為替水準を1US\$=110円と設定した収益目標であります。

なお、2007年度の実績は次のとおりであります。

	2007年度 収益実績	
	売上高（百万円）	経常利益（百万円）
連結	44,026	1,784
個別	31,400	1,007

（注）2007年実績の為替水準は、1US\$=116.65円であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、前中期計画（2004年～2006年）の取組活動を更に進めて、より一層強固なグループ基盤を備えたニチリングループの構築を目指し、2007年より中期経営計画（ニチリン イノベーション プラン フェーズⅡ）に取り組んでおります。

中期経営計画におけるそれぞれの基本方針に沿って、今後の事業拡大への効率的な事業運営を図ってまいります。

（グループ事業）

世界市場における各自動車メーカーの動向を踏まえ、それに対応した既存拠点の拡大や統合、新たな拠点展開を計画することでグループ事業の基盤強化を図り、グローバルな企業として成長する。

（生産・品質）

生産工程の効率化など、グループ挙げての「モノ造り改善」の推進と、品質管理の強化により高品質の製品を提供することで、より一層の顧客満足向上を目指します。

（技術・開発）

顧客である自動車メーカーの、変化するニーズに対応した既存製品の高機能化を目指すとともに、地球温暖化対策として注目されているフロン系冷媒に代わる二酸化炭素（CO₂）用の配管ホースについては、需要動向を見極めながら本格量産化に取り組んでまいります。

（社会的責任）

「金融商品取引法（J-SOX法）」により来期から義務付けられた財務報告に係わる内部統制体制を定着させるとともに、「内部統制システム構築に関する基本方針」に沿った体制整備を確実に推進することで、グループ全体の管理体制強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界では、国内市場の成熟により国内メーカー各社の海外生産はますます拡大しており、当社グループとしては、海外拠点での製造、販売体制の強化・拡大を図るとともに、品質、コスト、開発などの課題に対応していく必要があります。

原材料価格の上昇が続く厳しい環境下ではありますが、次のような経営課題を遂行し、柔軟な対応のできる利益体質を備えたグローバルな企業集団を目指します。

- ・世界市場の変化に対応した生産拠点の充実、製品・部品の相互補完により収益の向上を図る。
- ・グローバル品質保証体制の確立による世界同一レベルの「きわだち品質」の実現により、顧客満足の上昇を図る。
- ・研究開発体制の効率化により、商品開発力強化および独自技術の蓄積を図る。
- ・NNP (Nichirin New Production)活動の継続による生産改革と購買の多様化による原価低減推進により、競争力向上を図る。
- ・社会に信頼され、高く評価される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス、内部統制、環境管理の充実を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,074,756		3,205,459	130,703
2. 受取手形及び売掛金	※2		7,256,629		7,906,142	649,512
3. 有価証券			267,257		268,098	840
4. たな卸資産			3,879,650		3,904,903	25,253
5. 繰延税金資産			274,899		289,383	14,483
6. その他			1,266,807		1,306,766	39,959
7. 貸倒引当金			△6,381		△7,196	△814
流動資産合計			16,013,618	50.3	16,873,557	859,938
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	6,755,449		6,994,695		
減価償却累計額		3,695,282	3,060,166	3,932,597	3,062,097	1,930
(2) 機械装置及び運搬具	※3	13,278,743		13,658,295		
減価償却累計額		10,284,672	2,994,070	10,668,999	2,989,296	△4,774
(3) 土地	※3,4		3,567,459		3,562,134	△5,324
(4) 建設仮勘定			126,000		196,222	70,221
(5) その他		1,920,176		1,967,241		
減価償却累計額		1,653,401	266,774	1,709,093	258,147	△8,626
有形固定資産合計			10,014,472	31.5	10,067,899	53,426
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		95,851	95,851
(2) 連結調整勘定			118,321		—	△118,321
(3) その他			69,260		62,017	△7,243
無形固定資産合計			187,581	0.6	157,869	△29,712
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,3		3,968,430		3,897,648	△70,781
(2) 繰延税金資産			1,238,343		1,137,552	△100,790
(3) その他			407,911		319,899	△88,011
(4) 貸倒引当金			△4,257		△4,250	6
投資その他の資産合計			5,610,427	17.6	5,350,849	△259,577
固定資産合計			15,812,481	49.7	15,576,617	△235,863
資産合計			31,826,100	100.0	32,450,175	624,074

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	7,678,996		8,069,943		390,947
2. 短期借入金		1,161,577		541,342		△620,235
3. 1年以内償還社債		140,000		140,000		—
4. 1年以内返済予定長期 借入金		688,627		688,544		△83
5. 未払法人税等		360,947		128,542		△232,405
6. 賞与引当金		93,988		92,559		△1,428
7. 役員賞与引当金		18,000		—		△18,000
8. その他	※2	1,163,505		1,710,159		546,653
流動負債合計		11,305,642	35.5	11,371,091	35.0	65,449
II 固定負債						
1. 社債		140,000		—		△140,000
2. 長期借入金		1,735,171		1,777,257		42,086
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	1,094,202		1,094,202		—
4. 繰延税金負債		—		35,296		35,296
5. 退職給付引当金		5,271,776		4,980,740		△291,035
6. 役員退職慰労引当金		241,140		162,860		△78,280
7. 負ののれん		—		12,689		12,689
8. 連結調整勘定		4,989		—		△4,989
9. その他		56,595		49,747		△6,847
固定負債合計		8,543,875	26.9	8,112,794	25.0	△431,080
負債合計		19,849,517	62.4	19,483,886	60.0	△365,631

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,729,000		1,729,000		—
2. 資本剰余金		1,655,608		1,655,608		—
3. 利益剰余金		5,120,487		6,030,782		910,295
4. 自己株式		△4,760		△5,205		△445
株主資本合計		8,500,335	26.7	9,410,185	29.0	909,850
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,188,274		955,026		△233,247
2. 土地再評価差額金	※4	1,600,878		1,600,878		—
3. 為替換算調整勘定		245,951		468,841		222,890
評価・換算差額等合計		3,035,104	9.5	3,024,746	9.3	△10,357
III 少数株主持分		441,142	1.4	531,356	1.7	90,214
純資産合計		11,976,582	37.6	12,966,289	40.0	989,706
負債純資産合計		31,826,100	100.0	32,450,175	100.0	624,074

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,997,641	100.0		44,026,046	100.0	3,028,404
II 売上原価	※4		35,360,339	86.2		37,892,802	86.1	2,532,462
売上総利益			5,637,302	13.8		6,133,244	13.9	495,942
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃及び荷造費		1,273,212			1,361,080			
2. 貸倒引当金繰入額		—			8,798			
3. 役員報酬		206,853			196,399			
4. 給料・手当		1,173,023			1,238,132			
5. 賞与引当金繰入額		19,231			19,539			
6. 役員賞与引当金繰入額		18,000			—			
7. 役員賞与		—			24,000			
8. 退職給付費用		20,514			25,526			
9. 法定福利費		160,857			164,855			
10. 旅費交通費		154,676			156,099			
11. 租税公課		143,018			134,708			
12. 賃借料		144,391			137,882			
13. 減価償却費		73,580			71,717			
14. のれん償却額		—			23,797			
15. その他	※4	992,403	4,379,763	10.7	1,005,385	4,567,921	10.3	188,158
営業利益			1,257,538	3.1		1,565,322	3.6	307,783
IV 営業外収益								
1. 受取利息		22,408			40,703			
2. 受取配当金		38,855			48,382			
3. 為替差益		37,763			—			
4. 連結調整勘定償却額		1,425			—			
5. 負ののれん償却額		—			2,439			
6. 持分法による投資利益		152,232			227,981			
7. その他		102,651	355,337	0.8	91,928	411,436	0.9	56,098
V 営業外費用								
1. 支払利息		78,298			77,560			
2. 為替差損		—			41,088			
3. その他		48,150	126,449	0.3	74,051	192,699	0.4	66,250
経常利益			1,486,427	3.6		1,784,059	4.1	297,632

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	14,969			2,868			
2. 貸倒引当金戻入額		34,348			—			
3. 投資有価証券売却益		89	49,408	0.1	13,545	16,413	0.0	△32,994
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	2,188			3,656			
2. 固定資産除却損	※3	68,492			33,975			
3. ゴルフ会員権評価損		1,500	72,181	0.2	—	37,632	0.1	△34,548
税金等調整前当期純利益			1,463,655	3.5		1,762,841	4.0	299,186
法人税、住民税及び事業税		455,169			332,264			
法人税等調整額		△104,259	350,910	0.8	282,797	615,062	1.4	264,151
少数株主利益			168,019	0.4		116,087	0.3	△51,931
当期純利益			944,725	2.3		1,031,691	2.3	86,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	1,729,000	1,655,608	4,291,377	△3,251	7,672,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△98,925		△98,925
利益処分による役員賞与			△16,689		△16,689
当期純利益			944,725		944,725
自己株式の取得				△1,508	△1,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	829,109	△1,508	827,601
平成18年12月31日 残高(千円)	1,729,000	1,655,608	5,120,487	△4,760	8,500,335

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	1,001,322	1,600,878	55,265	2,657,465	552,009	10,882,209
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△98,925
利益処分による役員賞与						△16,689
当期純利益						944,725
自己株式の取得						△1,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	186,952	—	190,685	377,638	△110,866	266,771
連結会計年度中の変動額合計(千円)	186,952	—	190,685	377,638	△110,866	1,094,372
平成18年12月31日 残高(千円)	1,188,274	1,600,878	245,951	3,035,104	441,142	11,976,582

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	5,120,487	△4,760	8,500,335
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△121,396		△121,396
当期純利益			1,031,691		1,031,691
自己株式の取得				△445	△445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	910,295	△445	909,850
平成19年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	6,030,782	△5,205	9,410,185

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,188,274	1,600,878	245,951	3,035,104	441,142	11,976,582
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△121,396
当期純利益						1,031,691
自己株式の取得						△445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△233,247	－	222,890	△10,357	90,214	79,856
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△233,247	－	222,890	△10,357	90,214	989,706
平成19年12月31日 残高（千円）	955,026	1,600,878	468,841	3,024,746	531,356	12,966,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,463,655	1,762,841	299,186
減価償却費		1,040,929	1,069,221	28,292
賞与引当金の増減額（減少額△）		15,170	△1,435	△16,605
退職給付引当金の増減額 （減少額△）		△144,412	△300,728	△156,315
役員退職慰労引当金の増減額 （減少額△）		29,120	△78,280	△107,400
受取利息及び受取配当金		△61,264	△89,086	△27,821
支払利息		78,298	77,560	△738
固定資産売却益		△14,969	△2,868	12,101
固定資産除売却損		70,681	37,632	△33,048
投資有価証券売却益		△89	△13,545	△13,455
のれん償却額		—	23,797	23,797
連結調整勘定償却額		△1,425	—	1,425
負ののれん償却額		—	△2,439	△2,439
持分法による投資利益		△152,232	△227,981	△75,749
売上債権の増減額（増加額△）		△488,362	△573,084	△84,721
たな卸資産の増減額（増加額△）		△389,032	46,298	435,331
仕入債務の増減額（減少額△）		763,576	364,330	△399,245
役員賞与の支払額		△17,350	—	17,350
その他		△149,122	△22,317	126,804
小計		2,043,168	2,069,915	26,747
利息及び配当金の受取額		119,180	148,696	29,516
利息の支払額		△80,485	△78,056	2,429
法人税等の還付額		18,594	56,632	38,038
法人税等の支払額		△360,319	△605,976	△245,657
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,740,137	1,591,211	△148,926

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額（増加額△）		230,793	△6,394	△237,187
有形固定資産の取得による支出		△1,806,527	△686,417	1,120,109
有形固定資産の売却による収入		27,607	6,880	△20,727
投資有価証券の取得による支出		△20,144	△22,121	△1,976
投資有価証券の売却による収入		90	16,470	16,380
長期貸付けによる支出		△7,700	—	7,700
長期貸付金の回収による収入		22,240	7,365	△14,875
子会社株式の取得による支出		—	△7,840	△7,840
子会社持分の取得による支出		△366,505	—	366,505
その他		11,432	70,716	59,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,908,713	△621,340	1,287,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少額△）		567,568	△628,135	△1,195,704
長期借入れによる収入		793,000	800,000	7,000
長期借入金の返済による支出		△940,270	△757,810	182,460
社債の償還による支出		△140,000	△140,000	—
配当金の支払額		△98,925	△121,396	△22,470
少数株主への配当金の支払額		△57,524	△35,964	21,560
少数株主からの払込みによる収入		9,020	17,280	8,259
その他		△1,508	△445	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,360	△866,471	△997,831
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		41,131	21,750	△19,381
V 現金及び現金同等物の増減額 （減少額△）		3,916	125,150	121,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,281,102	3,285,019	3,916
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,285,019	3,410,169	125,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めて おります。 連結子会社名は、P.6の「2. 企業 集団の状況」に記載しているため省略し ております。	(1) 連結子会社の数 12社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名は、P.6の「2. 企業 集団の状況」に記載しているため省略し ております。 (2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 同左 (2) 持分法適用の非連結子会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクとニチ リン ユー・ケー・リミテッドの決算日は 11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現 在の財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については連結上必要 な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は12月31日が連 結決算日で一致しております。	連結子会社のうち、ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクとニチ リン ユー・ケー・リミテッドの決算日は 11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現 在の財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については連結上必要 な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結 決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主とし て総平均法による原価法を、また、在 外連結子会社は先入先出法による低価 法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22年～38年 機械装置 10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引についてすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルの為替予約およびデリバティブ取引に基づき経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,535,439千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」および「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,240,435千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,543,130千円</p>																																																																
<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,989</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（流動負債 その他）</td> </tr> </table>	受取手形	27,712千円	支払手形	69,989	設備関係支払手形	1,186	（流動負債 その他）		<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,361</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（流動負債 その他）</td> </tr> </table>	受取手形	35,815千円	支払手形	72,361	設備関係支払手形	5,670	（流動負債 その他）																																																	
受取手形	27,712千円																																																																
支払手形	69,989																																																																
設備関係支払手形	1,186																																																																
（流動負債 その他）																																																																	
受取手形	35,815千円																																																																
支払手形	72,361																																																																
設備関係支払手形	5,670																																																																
（流動負債 その他）																																																																	
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,147,025千円</td> <td style="width: 10%;">（</td> <td style="width: 15%;">904,866千円）</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">884,227</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">884,227）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">1,977,329）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">517,000</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: center;">－）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,386,544</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">3,766,423）</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">21,000千円</td> <td style="width: 10%;">（</td> <td style="width: 15%;">－千円）</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,912,675</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">1,719,100）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,933,675</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">1,719,100）</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,147,025千円	（	904,866千円）	機械装置及び運搬具	884,227	（	884,227）	土地	2,838,292	（	1,977,329）	投資有価証券	517,000	（	－）	合計	5,386,544	（	3,766,423）	短期借入金	21,000千円	（	－千円）	長期借入金	1,912,675	（	1,719,100）	合計	1,933,675	（	1,719,100）	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,085,506千円</td> <td style="width: 10%;">（</td> <td style="width: 15%;">916,174千円）</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">942,531</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">942,531）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">1,977,329）</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: center;">－）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,016,330</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">3,836,035）</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">18,000千円</td> <td style="width: 10%;">（</td> <td style="width: 15%;">－千円）</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,905,141</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">1,770,300）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,923,141</td> <td style="text-align: center;">（</td> <td style="text-align: right;">1,770,300）</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,085,506千円	（	916,174千円）	機械装置及び運搬具	942,531	（	942,531）	土地	2,838,292	（	1,977,329）	投資有価証券	150,000	（	－）	合計	5,016,330	（	3,836,035）	短期借入金	18,000千円	（	－千円）	長期借入金	1,905,141	（	1,770,300）	合計	1,923,141	（	1,770,300）
建物及び構築物	1,147,025千円	（	904,866千円）																																																														
機械装置及び運搬具	884,227	（	884,227）																																																														
土地	2,838,292	（	1,977,329）																																																														
投資有価証券	517,000	（	－）																																																														
合計	5,386,544	（	3,766,423）																																																														
短期借入金	21,000千円	（	－千円）																																																														
長期借入金	1,912,675	（	1,719,100）																																																														
合計	1,933,675	（	1,719,100）																																																														
建物及び構築物	1,085,506千円	（	916,174千円）																																																														
機械装置及び運搬具	942,531	（	942,531）																																																														
土地	2,838,292	（	1,977,329）																																																														
投資有価証券	150,000	（	－）																																																														
合計	5,016,330	（	3,836,035）																																																														
短期借入金	18,000千円	（	－千円）																																																														
長期借入金	1,905,141	（	1,770,300）																																																														
合計	1,923,141	（	1,770,300）																																																														
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,131,784千円</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,102,559千円</p>																																																																

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,800,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,400,000千円	<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,600,000千円	借入実行残高	250,000	差引額	1,350,000千円
特定融資枠契約の総額	1,800,000千円												
借入実行残高	400,000												
差引額	1,400,000千円												
特定融資枠契約の総額	1,600,000千円												
借入実行残高	250,000												
差引額	1,350,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,402千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,969</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,467千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,554</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,492</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は994,411千円であります。</p>	建物及び構築物	14,402千円	機械装置及び運搬具	487	その他	79	計	14,969	機械装置及び運搬具	2,188千円	建物及び構築物	11,467千円	機械装置及び運搬具	28,970	その他	12,554	無形固定資産（その他）	15,500	計	68,492	<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,975</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,005,198千円であります。</p>	機械装置及び運搬具	2,868千円	機械装置及び運搬具	3,656千円	建物及び構築物	1,216千円	機械装置及び運搬具	28,870	その他	2,728	建設仮勘定	1,160	計	33,975
建物及び構築物	14,402千円																																		
機械装置及び運搬具	487																																		
その他	79																																		
計	14,969																																		
機械装置及び運搬具	2,188千円																																		
建物及び構築物	11,467千円																																		
機械装置及び運搬具	28,970																																		
その他	12,554																																		
無形固定資産（その他）	15,500																																		
計	68,492																																		
機械装置及び運搬具	2,868千円																																		
機械装置及び運搬具	3,656千円																																		
建物及び構築物	1,216千円																																		
機械装置及び運搬具	28,870																																		
その他	2,728																																		
建設仮勘定	1,160																																		
計	33,975																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	6,366	1,336	—	7,702
合計	6,366	1,336	—	7,702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,336株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,961	6	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	44,963	5	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,953	利益剰余金	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	7,702	503	—	8,205
合計	7,702	503	—	8,205

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加503株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,953	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	67,442	7.5	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,438	利益剰余金	7.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,074,756千円	現金及び預金勘定 3,205,459千円
有価証券勘定 267,257	有価証券勘定 268,098
計 3,342,013	計 3,473,557
預入期間が3か月を超える定期預金 △56,994	預入期間が3か月を超える定期預金 △63,388
現金及び現金同等物 3,285,019	現金及び現金同等物 3,410,169

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,370,122	12,339,479	5,288,039	40,997,641	—	40,997,641
(2) セグメント間の内部売上高	6,081,736	20,211	683,269	6,785,217	△6,785,217	—
計	29,451,859	12,359,690	5,971,309	47,782,858	△6,785,217	40,997,641
営業費用	28,730,533	12,440,604	5,364,209	46,535,348	△6,795,244	39,740,103
営業利益又は営業損失(△)	721,325	△80,914	607,099	1,247,510	10,027	1,257,538
II 資産	20,029,633	6,153,483	3,864,403	30,047,519	1,778,580	31,826,100

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) その他は欧州、アジアであります。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,937,285千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しております。
 これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,686,106	13,373,316	5,966,623	44,026,046	—	44,026,046
(2) セグメント間の内部売上高	6,718,504	4,715	1,013,316	7,736,536	△7,736,536	—
計	31,404,610	13,378,032	6,979,940	51,762,583	△7,736,536	44,026,046
営業費用	30,511,205	13,341,295	6,276,023	50,128,523	△7,667,799	42,460,724
営業利益	893,404	36,736	703,917	1,634,059	△68,736	1,565,322
II 資産	21,097,442	6,513,525	4,517,048	32,128,015	322,159	32,450,175

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) その他は欧州、アジアであります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,478,295千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- これによる日本の損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	12,308,109	4,761,337	3,121,233	20,190,681
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	40,997,641
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	30.0	11.6	7.6	49.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- (3) その他は主に欧州であります。
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	13,286,888	5,656,934	3,461,851	22,405,674
II 連結売上高（千円）	—	—	—	44,026,046
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.2	12.8	7.9	50.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
 (3) その他は主に欧州であります。
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,282.81円	1株当たり純資産額 1,382.91円
1株当たり当期純利益金額 105.05円	1株当たり当期純利益金額 114.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益（千円）	944,725	1,031,691
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	944,725	1,031,691
普通株式の期中平均株式数（株）	8,992,940	8,992,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,271,408		755,994		△515,413
2. 受取手形	※3,5	578,983		227,441		△351,541
3. 売掛金	※3	6,712,887		7,446,135		733,248
4. 有価証券		267,257		268,098		840
5. 製品		447,444		448,465		1,021
6. 原材料		20,115		21,038		923
7. 部分品		321,443		287,126		△34,316
8. 仕掛品		440,066		383,192		△56,873
9. 貯蔵品		11,591		15,784		4,193
10. 前払費用		55,223		62,612		7,388
11. 未収入金	※3	1,123,638		1,345,426		221,788
12. 繰延税金資産		150,156		123,293		△26,863
13. その他		110,053		40,956		△69,096
14. 貸倒引当金		△7,300		△7,700		△400
流動資産合計		11,502,969	42.2	11,417,867	42.3	△85,101
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,992,962		4,067,857		
減価償却累計額		2,476,120	1,516,841	2,600,012	1,467,845	△48,996
(2) 構築物	※1	284,566		285,700		
減価償却累計額		169,393	115,173	172,905	112,795	△2,377
(3) 機械及び装置	※1	7,958,562		8,063,878		
減価償却累計額		6,691,141	1,267,421	6,779,688	1,284,189	16,768
(4) 車両及び運搬具		72,684		70,856		
減価償却累計額		55,118	17,566	56,475	14,381	△3,185
(5) 工具、器具及び備品		1,580,714		1,617,501		
減価償却累計額		1,406,011	174,703	1,446,294	171,207	△3,496
(6) 土地	※1,2		3,261,051		3,261,051	—
(7) 建設仮勘定			58,032		177,911	119,878
有形固定資産合計		6,410,790	23.6	6,489,382	24.0	78,591

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		29,718		24,795		△4,923
(2) 電話加入権		5,839		5,839		—
無形固定資産合計		35,558	0.1	30,635	0.1	△4,923
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	2,727,994		2,354,518		△373,476
(2) 関係会社株式		3,801,261		3,925,981		124,720
(3) 出資金		1,789		1,789		—
(4) 関係会社出資金		821,925		951,269		129,344
(5) 従業員長期貸付金		12,860		6,340		△6,520
(6) 関係会社長期貸付金		467,755		414,129		△53,626
(7) 差入保証金		70,904		70,872		△32
(8) 長期前払費用		37,481		35,203		△2,277
(9) 繰延税金資産		1,392,786		1,400,850		8,064
(10) その他		232,304		177,932		△54,371
(11) 投資評価引当金		△272,753		△272,753		—
(12) 貸倒引当金		△2,000		△2,000		—
投資その他の資産合計		9,292,309	34.1	9,064,134	33.6	△228,175
固定資産合計		15,738,659	57.8	15,584,152	57.7	△154,507
資産合計		27,241,628	100.0	27,002,019	100.0	△239,609

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3, 5	5,181,631		4,826,628		△355,003
2. 買掛金	※3	2,305,721		2,554,027		248,306
3. 短期借入金		400,000		250,000		△150,000
4. 1年以内償還社債		140,000		140,000		—
5. 1年以内返済予定長期 借入金		632,400		623,200		△9,200
6. 未払金		508,106		624,853		116,746
7. 未払法人税等		270,458		42,142		△228,316
8. 未払事業所税		33,624		33,920		295
9. 未払費用		73,692		71,847		△1,845
10. 預り金		62,744		101,230		38,485
11. 賞与引当金		75,000		75,000		—
12. 役員賞与引当金		18,000		—		△18,000
13. 設備関係支払手形	※5	61,728		253,738		192,010
14. 設備関係未払金		48,962		136,679		87,716
流動負債合計		9,812,071	36.0	9,733,266	36.0	△78,804
II 固定負債						
1. 社債		140,000		—		△140,000
2. 長期借入金		1,611,700		1,682,100		70,400
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	1,094,202		1,094,202		—
4. 退職給付引当金		4,864,345		4,554,749		△309,596
5. 役員退職慰労引当金		185,100		109,900		△75,200
固定負債合計		7,895,348	29.0	7,440,951	27.6	△454,396
負債合計		17,707,419	65.0	17,174,218	63.6	△533,200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,729,000		1,729,000	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,655,608		1,655,608		
資本剰余金合計			1,655,608		1,655,608	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		89,928		89,928		
(2) その他利益剰余金						
製品保証準備金		200,000		200,000		
別途積立金		2,427,000		2,877,000		
繰越利益剰余金		648,280		725,564		
利益剰余金合計			3,365,208		3,892,492	527,284
4. 自己株式			△4,760		△5,205	△445
株主資本合計			6,745,056	24.8	7,271,895	526,839
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,188,274		955,026	△233,247
2. 土地再評価差額金	※2		1,600,878		1,600,878	—
評価・換算差額等合計			2,789,152	10.2	2,555,904	△233,247
純資産合計			9,534,209	35.0	9,827,800	293,591
負債純資産合計			27,241,628	100.0	27,002,019	△239,609

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)		金額 (千円)				
I 売上高	※1		29,398,660	100.0	31,400,457	100.0	2,001,796	
II 売上原価	※1,5							
1. 期首製品たな卸高		239,611			447,444			
2. 当期製品製造原価		26,158,099			27,681,306			
合計		26,397,710			28,128,750			
3. 期末製品たな卸高		447,444	25,950,266	88.3	448,465	27,680,285	88.2	1,730,018
売上総利益			3,448,394	11.7		3,720,172	11.8	271,777
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃及び荷造費		907,050			952,526			
2. 広告宣伝費		7,768			9,417			
3. 役員報酬		157,779			150,122			
4. 役員賞与		—			24,000			
5. 給料・手当		798,835			841,095			
6. 賞与引当金繰入額		18,670			18,750			
7. 役員賞与引当金繰入額		18,000			—			
8. 退職給付費用		19,107			24,553			
9. 法定福利費		117,545			129,550			
10. 福利厚生費		41,424			31,964			
11. 交際費		31,941			34,633			
12. 旅費交通費		112,344			100,406			
13. 租税公課		55,323			42,719			
14. 賃借料		81,117			82,356			
15. 事務用消耗品費		29,328			27,987			
16. 減価償却費		43,399			40,754			
17. その他	※5	427,365	2,867,003	9.7	406,095	2,916,934	9.3	49,930
営業利益			581,390	2.0		803,237	2.5	221,846

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	14,965			13,525			
2. 受取配当金	※1	188,423			218,532			
3. 為替差益		52,888			—			
4. 受取賃貸料		18,784			20,540			
5. 雑収入		35,285	310,347	1.1	52,917	305,515	1.0	△4,831
V 営業外費用								
1. 支払利息		51,720			53,140			
2. 為替差損		—			19,377			
3. 雑損失		27,619	79,340	0.3	28,772	101,290	0.3	21,949
経常利益			812,398	2.8		1,007,463	3.2	195,065
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		28,000			—			
2. 投資有価証券売却益		89			13,545			
3. 固定資産売却益	※2	357	28,447	0.0	7	13,552	0.1	△14,894
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	279			18			
2. 固定資産除却損	※4	62,344			21,894			
3. ゴルフ会員権評価損		1,500	64,123	0.2	—	21,912	0.1	△42,211
税引前当期純利益			776,722	2.6		999,104	3.2	222,382
法人税、住民税及び事業税		304,600			172,200			
法人税等調整額		△67,428	237,171	0.8	178,224	350,424	1.1	113,252
当期純利益			539,550	1.8		648,680	2.1	109,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					製品保証 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,027,000	622,455	2,939,384	△3,251	6,320,740
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当							△98,925	△98,925		△98,925
利益処分による役員賞与							△14,800	△14,800		△14,800
当期純利益							539,550	539,550		539,550
自己株式の取得									△1,508	△1,508
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	400,000	25,824	425,824	△1,508	424,316
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,427,000	648,280	3,365,208	△4,760	6,745,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,001,322	1,600,878	2,602,200	8,922,940
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△98,925
利益処分による役員賞与				△14,800
当期純利益				539,550
自己株式の取得				△1,508
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	186,952	—	186,952	186,952
事業年度中の変動額合計 (千円)	186,952	—	186,952	611,268
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,188,274	1,600,878	2,789,152	9,534,209

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					製品保証 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,427,000	648,280	3,365,208	△4,760	6,745,056	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立て						450,000	△450,000	—		—	
剰余金の配当							△121,396	△121,396		△121,396	
当期純利益							648,680	648,680		648,680	
自己株式の取得									△445	△445	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	450,000	77,284	527,284	△445	526,839	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,877,000	725,564	3,892,492	△5,205	7,271,895	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,188,274	1,600,878	2,789,152	9,534,209
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△121,396
当期純利益				648,680
自己株式の取得				△445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△233,247	—	△233,247	△233,247
事業年度中の変動額合計 (千円)	△233,247	—	△233,247	293,591
平成19年12月31日 残高 (千円)	955,026	1,600,878	2,555,904	9,827,800

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・部分品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 _____

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルの為替予約およびデリバティブ取引に基づき経理部が行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,534,209千円です。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（固定資産の減価償却変更） 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年12月31日）	当事業年度 （平成19年12月31日）																																																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産（千円）</th> <th colspan="2">担保付債務（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">930,971 (842,098)</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,266,700 (1,266,700)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">65,013 (62,768)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">452,400 (452,400)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">884,227 (884,227)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,772,560 (1,977,329)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">517,000</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,131,784千円</p>	担保資産（千円）		担保付債務（千円）		建物	930,971 (842,098)	長期借入金	1,266,700 (1,266,700)	構築物	65,013 (62,768)	1年以内返済予定長期借入金	452,400 (452,400)	機械及び装置	884,227 (884,227)			土地	2,772,560 (1,977,329)			投資有価証券	517,000	長期借入金	75,000			1年以内返済予定長期借入金	60,000	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産（千円）</th> <th colspan="2">担保付債務（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">930,434 (847,475)</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,327,100 (1,327,100)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">70,531 (68,699)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">443,200 (443,200)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">942,531 (942,531)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,772,560 (1,977,329)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,102,559千円</p>	担保資産（千円）		担保付債務（千円）		建物	930,434 (847,475)	長期借入金	1,327,100 (1,327,100)	構築物	70,531 (68,699)	1年以内返済予定長期借入金	443,200 (443,200)	機械及び装置	942,531 (942,531)			土地	2,772,560 (1,977,329)			投資有価証券	150,000	長期借入金	35,000			1年以内返済予定長期借入金	40,000
担保資産（千円）		担保付債務（千円）																																																							
建物	930,971 (842,098)	長期借入金	1,266,700 (1,266,700)																																																						
構築物	65,013 (62,768)	1年以内返済予定長期借入金	452,400 (452,400)																																																						
機械及び装置	884,227 (884,227)																																																								
土地	2,772,560 (1,977,329)																																																								
投資有価証券	517,000	長期借入金	75,000																																																						
		1年以内返済予定長期借入金	60,000																																																						
担保資産（千円）		担保付債務（千円）																																																							
建物	930,434 (847,475)	長期借入金	1,327,100 (1,327,100)																																																						
構築物	70,531 (68,699)	1年以内返済予定長期借入金	443,200 (443,200)																																																						
機械及び装置	942,531 (942,531)																																																								
土地	2,772,560 (1,977,329)																																																								
投資有価証券	150,000	長期借入金	35,000																																																						
		1年以内返済予定長期借入金	40,000																																																						

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																							
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">410,649千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,953,928</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">426,014</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,250,924</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">465,988</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業㈱</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>日輪機工㈱</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">74,730</td> </tr> <tr> <td>ニチリン インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">96,096 (米ドル 800千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">120,120 (米ドル 1,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インク</td> <td>リース借入金</td> <td style="text-align: right;">99,647 (米ドル 829千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td style="text-align: right;">59,538 (英ポンド 250千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">27,712千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">35,068</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> </table>	受取手形	410,649千円	売掛金	1,953,928	未収入金	426,014	支払手形	1,250,924	買掛金	465,988	会社名	内容	金額 (千円)	青山工業㈱	借入金	50,000	日輪機工㈱	借入金	74,730	ニチリン インク	借入金	96,096 (米ドル 800千)	ニチリン テネシー インク	借入金	120,120 (米ドル 1,000千)	ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インク	リース借入金	99,647 (米ドル 829千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	59,538 (英ポンド 250千)	受取手形	27,712千円	支払手形	35,068	設備関係支払手形	206	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">18,375千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,454,068</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">466,058</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">468,599</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">581,005</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業㈱</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>日輪機工㈱</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">53,410</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">230,300 (米ドル 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">11,515 (米ドル 100千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td style="text-align: right;">60,449 (英ポンド 260千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">35,815千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">42,863</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">4,281</td></tr> </table>	受取手形	18,375千円	売掛金	2,454,068	未収入金	466,058	支払手形	468,599	買掛金	581,005	会社名	内容	金額 (千円)	青山工業㈱	借入金	50,000	日輪機工㈱	借入金	53,410	ニチリン テネシー インク	借入金	230,300 (米ドル 2,000千)	ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インク	借入金	11,515 (米ドル 100千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	60,449 (英ポンド 260千)	受取手形	35,815千円	支払手形	42,863	設備関係支払手形	4,281
受取手形	410,649千円																																																																							
売掛金	1,953,928																																																																							
未収入金	426,014																																																																							
支払手形	1,250,924																																																																							
買掛金	465,988																																																																							
会社名	内容	金額 (千円)																																																																						
青山工業㈱	借入金	50,000																																																																						
日輪機工㈱	借入金	74,730																																																																						
ニチリン インク	借入金	96,096 (米ドル 800千)																																																																						
ニチリン テネシー インク	借入金	120,120 (米ドル 1,000千)																																																																						
ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インク	リース借入金	99,647 (米ドル 829千)																																																																						
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	59,538 (英ポンド 250千)																																																																						
受取手形	27,712千円																																																																							
支払手形	35,068																																																																							
設備関係支払手形	206																																																																							
受取手形	18,375千円																																																																							
売掛金	2,454,068																																																																							
未収入金	466,058																																																																							
支払手形	468,599																																																																							
買掛金	581,005																																																																							
会社名	内容	金額 (千円)																																																																						
青山工業㈱	借入金	50,000																																																																						
日輪機工㈱	借入金	53,410																																																																						
ニチリン テネシー インク	借入金	230,300 (米ドル 2,000千)																																																																						
ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インク	借入金	11,515 (米ドル 100千)																																																																						
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	60,449 (英ポンド 260千)																																																																						
受取手形	35,815千円																																																																							
支払手形	42,863																																																																							
設備関係支払手形	4,281																																																																							

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち566,700千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち304,200千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち262,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の特定融資枠契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、特定融資枠契約には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成17年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額の80%未満の金額になった場合。</p>	特定融資枠契約の総額	1,800,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,400,000千円	<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち445,500千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち233,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち212,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当年度末の特定融資枠契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、特定融資枠契約には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成18年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の80%未満の金額になった場合。</p>	特定融資枠契約の総額	1,600,000千円	借入実行残高	250,000	差引額	1,350,000千円
特定融資枠契約の総額	1,800,000千円												
借入実行残高	400,000												
差引額	1,400,000千円												
特定融資枠契約の総額	1,600,000千円												
借入実行残高	250,000												
差引額	1,350,000千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,092,419千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,878,337</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">13,103</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">149,567</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,449千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,777</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,344</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は994,411千円であります。</p>	売上高	7,092,419千円	仕入高	4,878,337	受取利息	13,103	受取配当金	149,567	機械及び装置	232千円	車両及び運搬具	45	工具、器具及び備品	79	計	357	機械及び装置	279千円	建物	11,449千円	機械及び装置	24,777	車両及び運搬具	226	工具、器具及び備品	10,390	無形固定資産（その他）	15,500	計	62,344	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,615,722千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,061,765</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,257</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">170,157</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,982</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,894</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,005,198千円であります。</p>	売上高	7,615,722千円	仕入高	5,061,765	受取利息	12,257	受取配当金	170,157	車両及び運搬具	7千円	車両及び運搬具	18千円	建物	259千円	構築物	957	機械及び装置	16,982	車両及び運搬具	282	工具、器具及び備品	2,251	建設仮勘定	1,160	計	21,894
売上高	7,092,419千円																																																								
仕入高	4,878,337																																																								
受取利息	13,103																																																								
受取配当金	149,567																																																								
機械及び装置	232千円																																																								
車両及び運搬具	45																																																								
工具、器具及び備品	79																																																								
計	357																																																								
機械及び装置	279千円																																																								
建物	11,449千円																																																								
機械及び装置	24,777																																																								
車両及び運搬具	226																																																								
工具、器具及び備品	10,390																																																								
無形固定資産（その他）	15,500																																																								
計	62,344																																																								
売上高	7,615,722千円																																																								
仕入高	5,061,765																																																								
受取利息	12,257																																																								
受取配当金	170,157																																																								
車両及び運搬具	7千円																																																								
車両及び運搬具	18千円																																																								
建物	259千円																																																								
構築物	957																																																								
機械及び装置	16,982																																																								
車両及び運搬具	282																																																								
工具、器具及び備品	2,251																																																								
建設仮勘定	1,160																																																								
計	21,894																																																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
普通株式（注）	6,366	1,336	—	7,702
合計	6,366	1,336	—	7,702

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,336株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
普通株式（注）	7,702	503	—	8,205
合計	7,702	503	—	8,205

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加503株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年3月28日予定

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

- ・ 新任監査役候補
 榮川 政彦 (現泰和株式会社 代表取締役社長)
 (注) 社外監査役の候補者であります。
- ・ 退任予定監査役
 現社外監査役 吉田 昭親